

令和4年度 北海道小学校長会地区活性化支援事業【実践事例レポート】

- 1 報告地区：留萌地区
- 2 事例報告学校名：留萌市立港北小学校
- 3 報告者職・氏名：校長 村元 隆一
- 4 キーワード：ICT活用、組織の改編、働き方改革

1 はじめに

本校は、1年、3・4年、5・6年の3学級と特別支援3学級からなる小規模複式校であり、児童数15名に対し教職員10名が配置されている。

留萌市の中心にほど近く、官公庁や会社勤めの住民が多いことから、気風や生活様式も都市型と言える。昭和30年代には600名ほどだった児童数は、人口減少と少子化等により大きく減少した。特にここ10年の減少は著しく、急激な児童数の減少に運営組織の規模や教育活動の内容が対応しない状況が生じており、学校運営上の様々な課題の要因となっていた。

同じ中学校区の留萌小学校が令和2年度から「学校力向上に関する総合実践事業」の中核校に指定されており、本校と港南中学校が連携校となっている。この事業を軸に、これまでの連携をさらに強化するため、各校の実践を環流し合い、学校力の向上に取り組んでいるところである。本稿では、この事業内容から、「学習指導の充実」と「業務の効率化に向けた取組の充実」について、いくつかの実践を紹介する。

2 ICTを効果的に活用した授業改善

留萌市では、クラウド型授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」を市内全校に導入しており、本校も授業で1人1台端末を活用する際は、このアプリを基本としている。課題解決の過程における個別の思考や表現、考えの交流や共有等の場面で高い効果を発揮しており、授業の質的向上につながっている。

また、多様な考えに触れることが難しいという小規模校の困難点に対しては、ウェブ会議システムを活用し、他校との遠隔授業を実施している。昨年度は、同じ留萌管内の初山別村立初山別小学校の5・6年生と国語科において交流した。今年度は、福岡県の離島にある福岡市立玄界小中学校と3・4年生の社会科での遠隔授業を予定している。

現段階では単発の交流学习にとどまっているが、単元単位での遠隔学習も視野に入れ、ある程度の集団を構成し、多様な考え方に触れる機会を確保していく。



ロイロノートを活用した日常授業



遠隔交流学习の様子

3 組織改編を主軸とした学校改善

(1) 働き方改革の推進

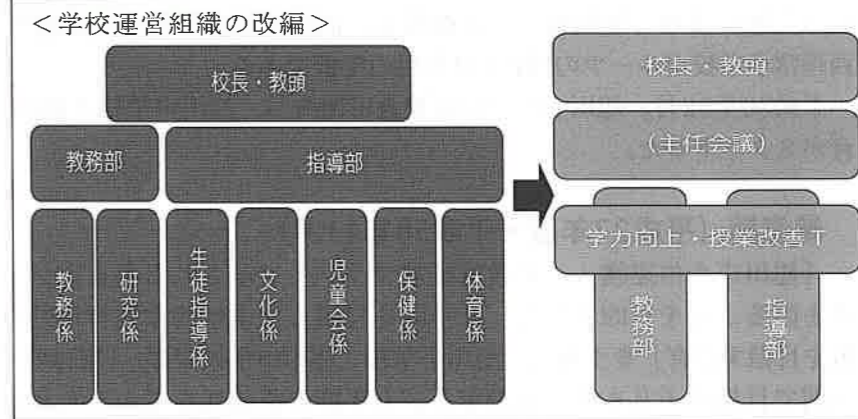
教職員が本来的な業務に向き合う時間を確保するためには、慣例や踏襲を見直すとともに、教育活動や業務に優先順位を付け、精選をしていくことが必要である。これまで、全職員の協議により業務の精選・見直しを図る「働き方ワークショップ」を実施し、教育効果の低い活動や形骸化している業務を洗い出し、大幅な精選を行っている。

具体的な内容は次のとおりである。

<令和3～4年度における業務等の精選内容>

- グループウェアの活用による打ち合わせの効率化
- 学級通信の一元化（各学級の記事を集約し教務が発行）
- ワックスがけの業者委託（PTA環境整備基金の設立）
- 児童会活動の見直し（1委員会制の実施、選挙・総会・代表委員会の廃止）
- メール一斉配信アプリを活用した各種アンケートの実施
- ホワイトボードアプリの導入による校内研修の効率化
- 評価（通知表）の前後期制の導入
- 集団下校訓練の廃止
- 給食指導の輪番制による業務時間の確保
- クラブ数の削減

また、2部7係に細分化された学校規模に相応しない運営組織が業務を固定化するなど、組織構造自体が業務改善を妨げている状況が明らかになったことから、3学級4定員を想定した運営組織へと改編する取組も行った。



(2) 目的達成型組織の位置付けによる「協働」「平準化」の実現

本校の学校課題は、今求められる学力を高めるための授業改善である。従前は、この課題に研究係が中心となって取り組んできたが、他の教職員の参画意識の低さや業務量の偏りが見られていた。

そこで、目標達成型組織である「学力向上・授業改善チーム」を新設し、養護教諭や事務職員を含め全教職員の所属とした。これにより、学力向上のための取組や、それを支える研修や業務について、制度の上で「分担する責任」と、「参画・提案する権利」をもたせ、協働の実現と業務の平準化を図っている。

(3) 組織運用の見直しによるミドル層の育成

従前の校務運営組織は1人1係を原則としていたため、業務が自分の担当する係のみで完結しがちであり、協働・協議による改善・充実や、精選・見直しといった取組がなされにくかった。また、ミドル層にとって必要な、組織運営を経験する機会も不足している状況であった。

そこで、業務内容を精選・整理するとともに、細分化していた係を廃した新たな運営組織と校務分掌規程を作成し、部としての運営と協働の促進を図った。

同時に、教務部長・指導部長・教頭・校長による運営委員会を定期的で開催することで、校内の状況や課題を共有し、ミドル層が課題解決に向けた組織運営を経験する機会としている。

4 おわりに

授業を改善し子どもたちの学力を高めるためには、教職員個々が担う業務の総量と、それに占める授業準備や教材研究に充て得る時間をマネジメントすることが必要である。学校における働き方改革は、そのために不可欠な土台づくりであると考えられる。

教職員一人一人が自らの働き方を振り返り効率化を図ることは重要である。一方、権限や裁量の面で自ずと限界が生じることも自明であろう。

校長ができること、校長にしかできないことに向き合い、教職員の一人一人の効率化の営みを支えることで、その能力を最大限に発揮させ、学校力向上につながる学校改善に力を尽くしていきたい。